

令和8年6月16日

大磯町議会議長 清 田 文 雄 様

提出者 大磯町議会議員 石 川 則 男

賛成者 " 玉 虫 志保実

 " 吉 川 重 雄

 " 鈴 木 京 子

 " 亀 倉 弘 美

子どもたちに豊かな学びを保障するために、教職員定数改善と教育
予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

以上、意見書案を別紙のとおり、会議規則第13条の規定により提出します。

子どもたちに豊かな学びを保障するために、教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

文部科学省が令和4年に実施した調査によれば、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされる児童生徒の割合は、小学校では10.4%、中学校では5.6%で、ともに10年前となる平成24年の調査結果と比較して、小学校では7.7%から2.7ポイントの増、中学校では4.0%から1.6ポイントの増と、ともに増加傾向にあり、よりきめ細やかな指導体制とすることが求められる中、学級編制の標準の引き下げが必要な状況となっている。

併せて、子どもたちの豊かな学びを保障するには、持続可能な学校運営体制を確立していくことも重要である。「乗ずる数」の見直しを含め、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正による抜本的な教職員定数改善を計画的に進めていく必要がある。

また、全国の不登校児童生徒数は12年連続で最多を更新し、令和6年度には35万人を超えた。不登校の低年齢化が進み、不登校期間の長期化にも歯止めがかからない状況にある。

そして、不登校ではなくとも不安を抱えた児童生徒も多い。多様化し複雑化した子どもたちへのアプローチの方法として、校内教育支援センター支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーといった専門性を有するスタッフが配置されており、実際に効果を上げているが、全ての学校に十分な配置ができていない状況ではない。

不足する時間を市町村で雇用しているケースも多々あるが、自治体間での較差が生じており、誰一人取り残さない学びの保障に向けて、国が責任をもって校内教育支援センター支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充と常勤化を行い、安定した支援体制を整備することが不可欠である。

これらの教育施策を独自の教育予算によって実施している自治体もあるが、教育予算を確保できる自治体だけができれば良いというものではない。必要な財源を国が保障し、自治体間での較差なく、全国どこに住んでいても、教育の機会が均等で、子どもたちが一定水準の教育を受けられるようにする必要がある。

よって、次の事項について配慮されるよう、強く要望する。

記

- 1 子どもたち一人ひとりの個性を尊重し、行き届いた教育の実現をするため、中学校35人以下学級を確実に推進するとともに、学級編制の標準をさらにひき下げ、「30人以下学級」の実現を図ること。
- 2 持続可能な学校運営体制を確立するため、「乗ずる数」の見直し等を含めた検討を行い、

抜本的な教職員定数改善をすすめること。

- 3 不登校児童生徒を含むすべての子どもたちがいつでも安心して学ぶ環境を整えるため、校内教育支援センター支援員や専門性を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、常勤化をすすめること。
- 4 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月16日

内閣総理大臣	高市早苗様
総務大臣	林芳正様
財務大臣	片山さつき様
文部科学大臣	松本洋平様

神奈川県中郡大磯町議会議長 清田文雄